

広島大学

【NO 6 5 広島大学】

	広島大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（495名） 教育学研究科（M：157名、D：49名）
沿革	<p>明治7年（1874年） 白島学校を設置</p> <p>昭和18年（1943年） 広島師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 広島大学教育学部を設置</p> <p>昭和28年（1953年） 大学院教育学研究科（修士課程、博士課程）を設置</p> <p>昭和53年（1978年） 学校教育学部を設置</p> <p>昭和55年（1980年） 学校教育研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成12年（2000年） 学校教育学部と教育学部を統合し、教育学部に改組。大学院教育学研究科（博士課程）と学校教育研究科（修士課程）を改組・統合し、大学院教育学研究科を設置。</p>
設置目的等	<p>広島大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである広島師範学校は、明治7年に開設された白島学校を嚆矢とし、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として昭和18年に設置された。新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である広島師範学校、広島青年師範学校、広島高等師範学校等を総括して、広島大学教育学部として承継された。発足当時の教育学部では、東千田町の教育学部本部が教育学・心理学の教育を、教育学部本部と福山分校（平成元年に統合）が高等学校教員養成を、東雲分校と三原分校（昭和37年に東雲分校に統合）が義務教育諸学校の教員養成を担った。</p> <p>その後、昭和53年に東雲分校が独立学部となり学校教育学部が設置され、さらに昭和55年には、大学院学校教育研究科が設置された。平成12年には、小学校から高等学校までの教員のみならず、生涯学習社会の幅広い職業分野で活躍できる人材の育成を目的として、学校教育学部と教育学部が統合され、教育学部となった。また、同年、21世紀の教育の担い</p>

	<p>手である実践的な指導力を持つ質の高い教員をはじめとする幅広い教育関係分野で活躍できる高度専門職業人の養成、教育学研究分野において高度な学識を有する研究者の養成を目的として、大学院教育学研究科（博士課程）と学校教育研究科（修士課程）が改組・統合され、大学院教育学研究科となった。</p>
<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>○ 広島大学の教員養成分野は、教育委員会等との連携等により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の常勤の教諭としての経験を有する者を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%を確保する。また、附属学校等との連携により、大学教員が学校現場と密接に協働していけるシステムを構築する。</p> <p>ii 学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。</p> <p>○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を養成することにより、地域の教員養成機能の拠点的作用を担う。</p> <p>なお、卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、現状は83%であるが、将来の教員採用需要見通しを踏まえ、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は90%を確保する。</p> <p>○ 広島県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者</p>

の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。

なお、大学院博士前期課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は63%（博士後期課程への進学者を除く）であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は95%を確保する。

- 博士前期課程では、我が国の学校教育において必要とする教科指導力の在り方と初等・中等教育のグローバル化への対応の必要性を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築し、実践的課題解決に資する研究指導体制を構築することにより、高度専門職業人としての教員の養成を行うと共に、教員養成研究・教員研修研究・教員養成に係る大学教員の養成研究をはじめ教育的諸課題の解決に直結する研究力向上を目的として、博士後期課程と併せて、教育学、心理学、教科教育学における研究者の養成を行う。また、社会教育、生涯教育に関わる様々な教育関連領域で、臨床心理士をはじめとする専門家の養成ならびに当該領域の研究を推進する。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は63%（博士後期課程への進学者を除く）であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は70%を確保する。

- 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。